

株式会社 インターワークス

(東証一部 6032)

2022年3月期 第1四半期

決算説明資料



1 2022年3月期 第1四半期 業績概要

2 2022年3月期 第1四半期 セグメント別概況

3 2022年3月期 業績予想および配当予想

4 Appendix

1 2022年3月期 第1四半期 ハイライト

連結業績		<p>前年同期比で増収増益</p> <p>売上高 : 588百万円 (+196百万円) 営業利益 : 60百万円 (+221百万円) 経常利益 : 61百万円 (+220百万円)</p>	<p>前年同期比で売上原価が▲17百万円、 販管費は ▲6百万円と、収益性が向上。</p>
セグメント 情報	M&S 事業	<p>前年同期比で増収増益</p> <p>売上高 : 267百万円 (+146百万円) 営業利益 : 31百万円 (+164百万円)</p>	<p>大口の取引先からの受注が回復基調。 →主力の「工場ワークス」への求人掲載件数・掲載単価が向上。 取引顧客数も安定・回復。</p>
	人材紹介 事業	<p>前年同期比で増収増益</p> <p>売上高 : 221百万円 (+60百万円) 営業利益 : 24百万円 (+22百万円)</p>	<p>成約件数が向上。成約単価は安定推移。 コンサルタント1人あたり成約額 (=生産性) も向上しており、 増員による業績拡大も視野に。</p>
	採用支援 事業	<p>前年同期比で減収増益</p> <p>売上高 : 98百万円 (▲9百万円) 営業利益 : 4百万円 (+34百万円)</p>	<p>新卒採用市場の回復遅れにより減収となるも、 事業構造改革が進展し、着実に利益体質に。</p>
業績・配当予想		<p>2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更なし。 業績予想 : 売上高26億円、営業利益3億円、経常利益3億円 配当予想 : 15円00銭 (配当性向56.5%)</p>	

▶ 2022年3月期の期首からの収益認識基準の適用にあたり、2021年3月期実績は組替え表示しております。

※M&S事業:「メディア&ソリューション事業」の略

※採用支援事業:子会社である日本データビジョン株式会社が展開

※セグメント別の営業利益には内部取引における未実現利益が存在

2 2022年3月期 第1四半期 業績概要

- 前年同期比で売上高が+196百万円、営業利益が+221百万円、経常利益が+220百万円と増収増益
- 合わせて、前年同期比で売上原価が▲17百万円・販管費は▲6百万円と、収益性が向上

(単位:百万円)

	2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		増減額	前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	391	100.0%	588	100.0%	+196	150.2%
売上原価	159	40.8%	141	24.1%	△ 17	88.9%
売上総利益	231	59.2%	446	75.9%	+214	192.5%
販売費及び一般管理費	391	100.1%	385	65.5%	△ 6	98.3%
営業利益	△ 160	△ 40.9%	60	10.4%	+221	-
経常利益	△ 159	△ 40.8%	61	10.4%	+220	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 121	△ 30.9%	51	8.8%	+172	-

1 2022年3月期 第1四半期 業績概要

2 2022年3月期 第1四半期 セグメント別概況

3 2022年3月期 業績予想および配当予想

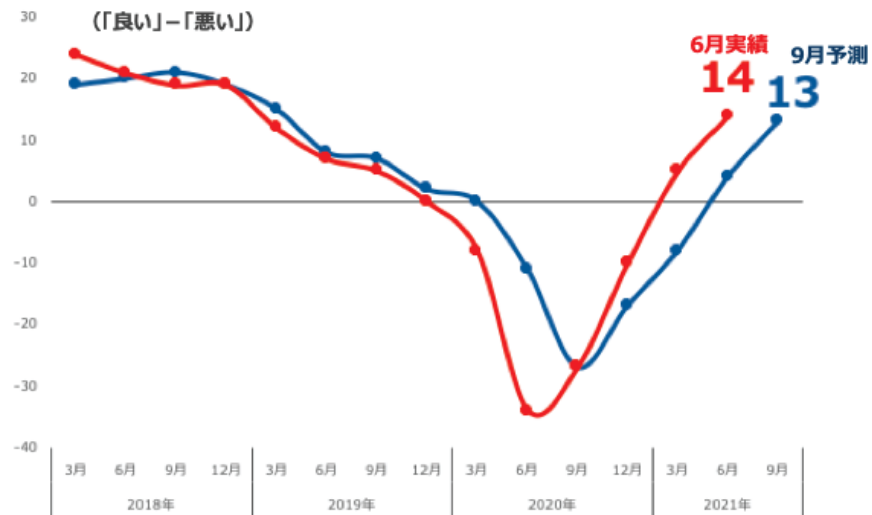
4 Appendix

外部指標① 大企業製造業 業況判断DI/雇用人員判断DI

■ 景況感は2019年3月水準にまで回復

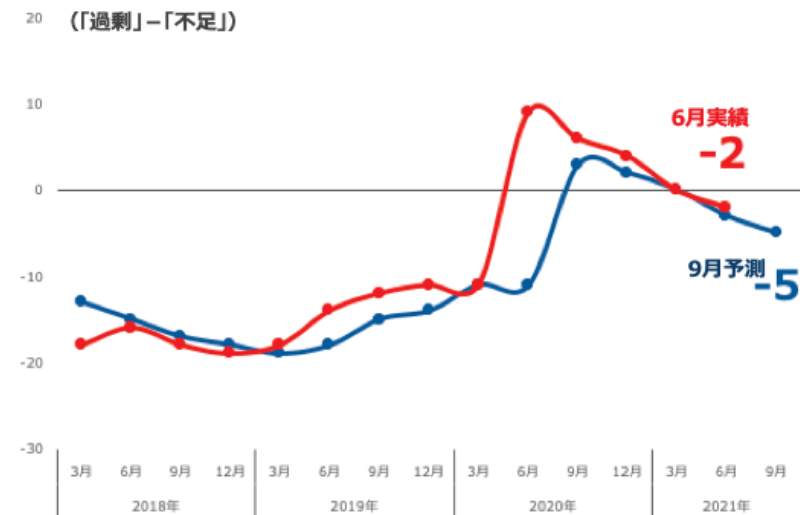
■ 雇用人員判断DIは6月に「-2」となり、9月には「-5」となる予測で、人員不足感は今後も継続する予測

➤ 業況判断DI (大企業製造業)



回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断
 <選択肢> 「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」

➤ 雇用人員判断DI (大企業製造業)



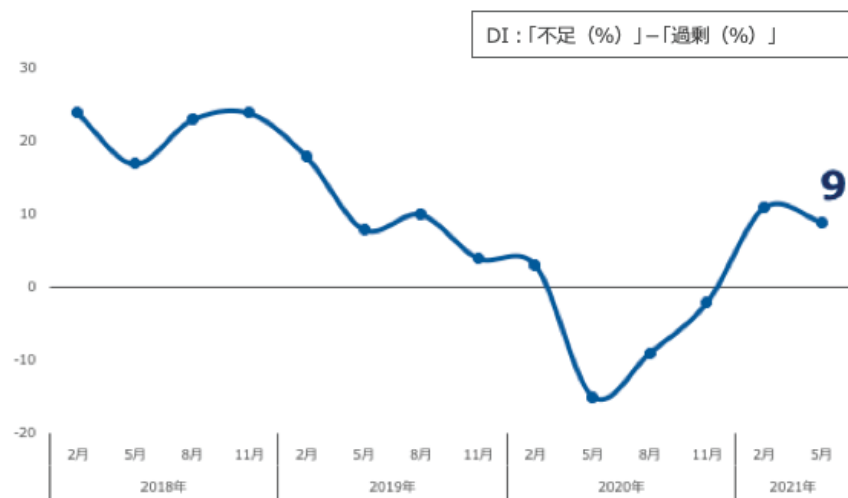
回答企業の雇用人員の過不足についての判断
 <選択肢> 「1. 過剰」、「2. 適正」、「3. 不足」

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観) 2021年6月調査」を元に当社作成

外部指標② 労働者過不足判断DI/有効求人倍率

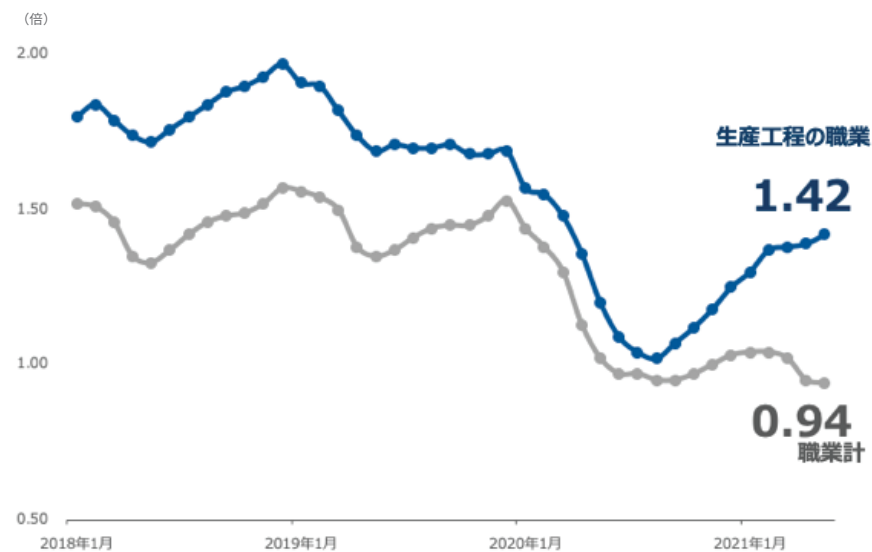
- 製造業における派遣労働者には不足感が出ており、2019年5月・8月並みの水準
- 「生産工程の職業」の有効求人倍率は、引き続き「職業計」と比較して高い水準で推移

➤ 製造業派遣労働者 過不足判断DI



出典：厚生労働省「労働経済動向調査」を元に当社作成

➤ 有効求人倍率

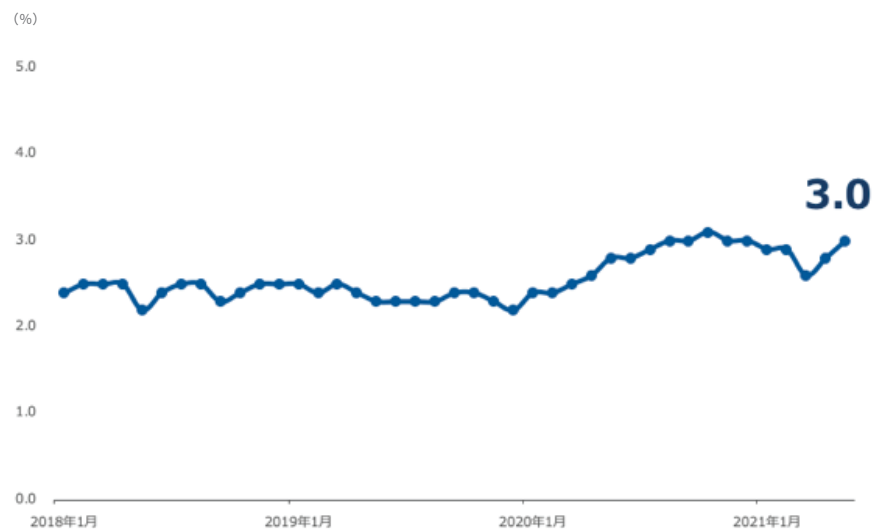


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況 職業別労働市場関係指標(実数)」を元に当社作成

外部指標③ 完全失業率/転職者数

- 完全失業率は2021年5月も3.0%と高い水準で推移
- 過年度の各種指標を反映し、2021年1~3月の転職者数は前年同期比で▲38万人
足元では各種指標に改善が見られることから、今後は転職者数の増加が見込まれる

完全失業率 ※季節調整値

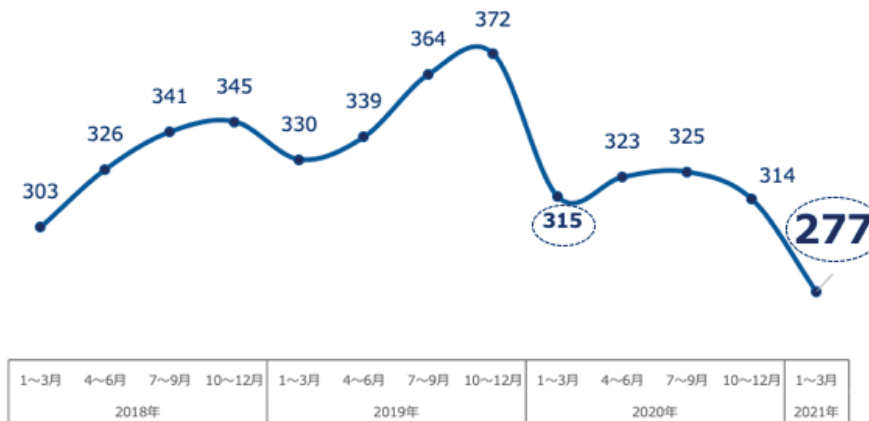


出典：総務省統計局「労働力調査」を元に当社作成

転職者数

※転職者：就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

(万人)



1 2022年3月期 第1四半期 業績概要(セグメント別)

■ M&S事業、人材紹介事業は前年同期比で増収増益

■ 事業構造改革を進める採用支援事業は、前年同期比で減収増益

(単位:百万円)

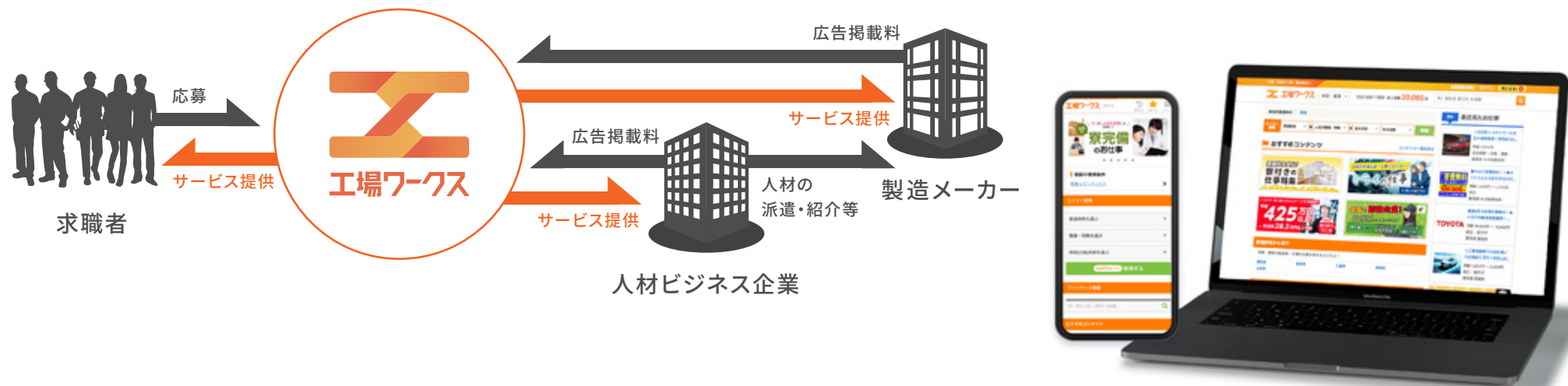
	2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		増減額	前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高	391	100.0%	588	100.0%	+ 196	150.2%
M&S事業	121	31.0%	267	45.5%	+ 146	220.2%
人材紹介事業	161	41.3%	221	37.7%	+ 60	137.2%
採用支援事業	108	27.7%	98	16.8%	△ 9	91.3%
営業利益	△ 160	-	60	100.0%	+ 221	-
M&S事業	△ 132	-	31	52.0%	+ 164	-
人材紹介事業	2	-	24	40.7%	+ 22	982.2%
採用支援事業	△ 29	-	4	7.8%	+ 34	-

※セグメント別の営業利益には内部取引における未実現利益が存在

2 メディア&ソリューション事業

- 事業内容**
- ▶ 求人メディアとしての求人サイトの広告販売
 - ▶ 人材ビジネス企業を対象とした適性診断ツール等の、ソリューション商品の販売

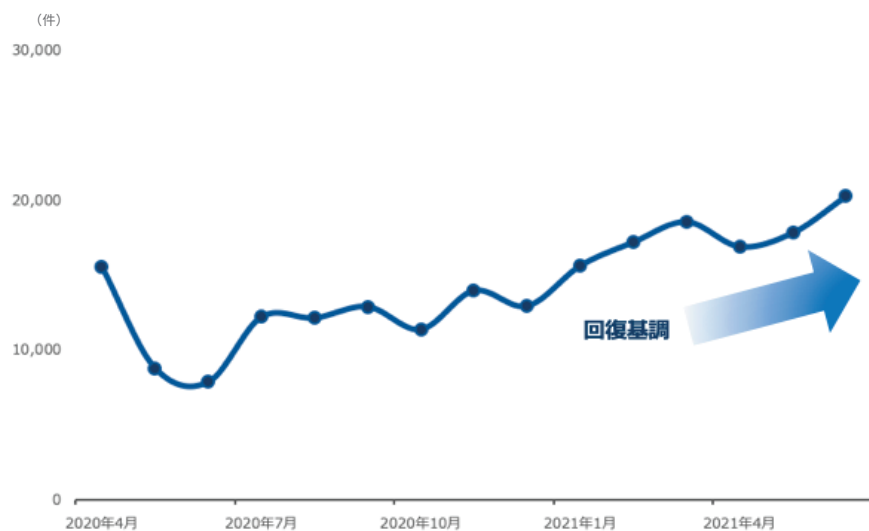
- 特徴**
- ▶ 主力サービスである「工場ワークス」は、製造業に特化した求人情報を掲載するサイト
 - ▶ 人材ビジネス企業(人材派遣・紹介)及び製造メーカーが主要な顧客
 - ▶ メディアの収入は主に月単位の広告掲載料



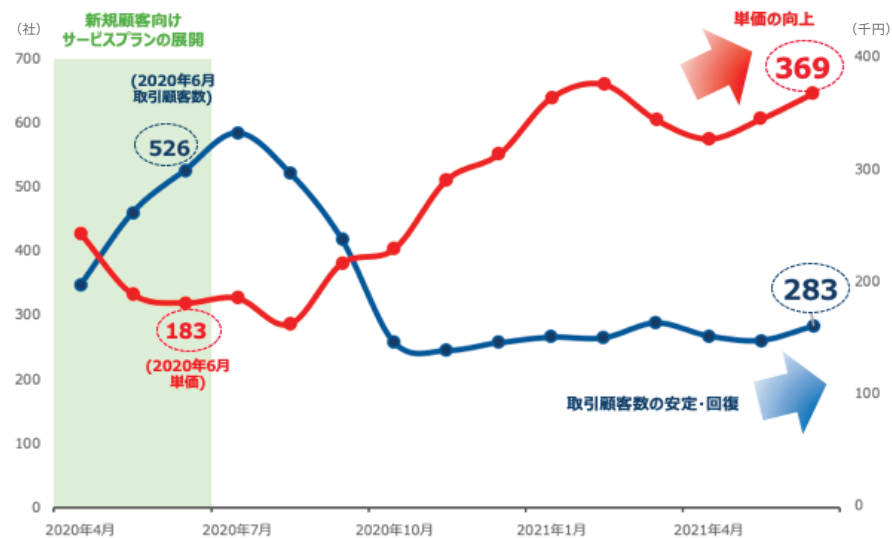
3 メディア&ソリューション事業 営業指標

- 大口の取引先からの受注が回復基調にあり、工場ワークスへの求人掲載件数・単価が向上
- 取引顧客数も安定・回復。2021年6月の取引顧客数は283社と、前年同月の取引顧客数(526社)のうち、サービスプラン適用顧客数を除いた数(131社)と比較して+152社

➤ 工場ワークス 求人掲載件数



➤ 工場ワークス 取引顧客数・単価



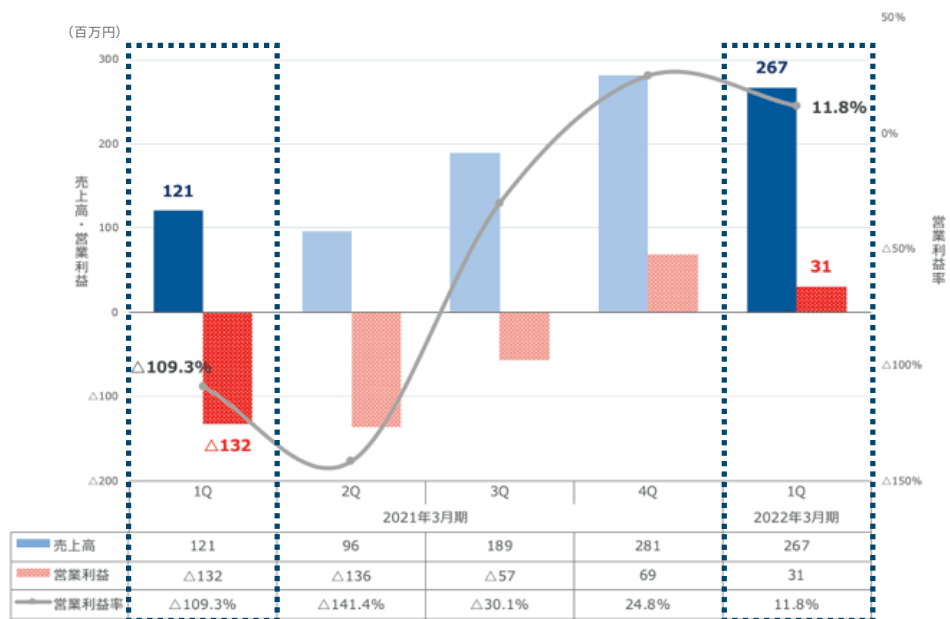
※2020年6月の取引顧客数にはサービスプラン適用顧客数が395社含まれております。

4 メディア&ソリューション事業 業績

➤ 業績（前年同期比）

単位：百万円		2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	増減額	前年同期比
M&S事業	売上高	121	267	+146	220.2%
	営業利益	△132	31	+164	-

➤ 業績推移（四半期ごと）



■ 前年同期比で増収増益

売上高 : +146百万円
 営業利益 : +164百万円

中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティ強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資は継続。
 → 当期より適宜にリリース予定

5 人材紹介事業

事業
内容

▼ 職業安定法に基づく有料職業紹介事業

特徴

- ▼ 求人企業の中核を担う「ミドルマネジメント」から「エグゼクティブ」ならびに即戦力で活躍が可能な業界専門職といった高付加価値人材がターゲット
- ▼ 求人企業に対してコンサルタントを通じて求職者を紹介し、その求職者の就業開始をもって手数料を求人企業から受領

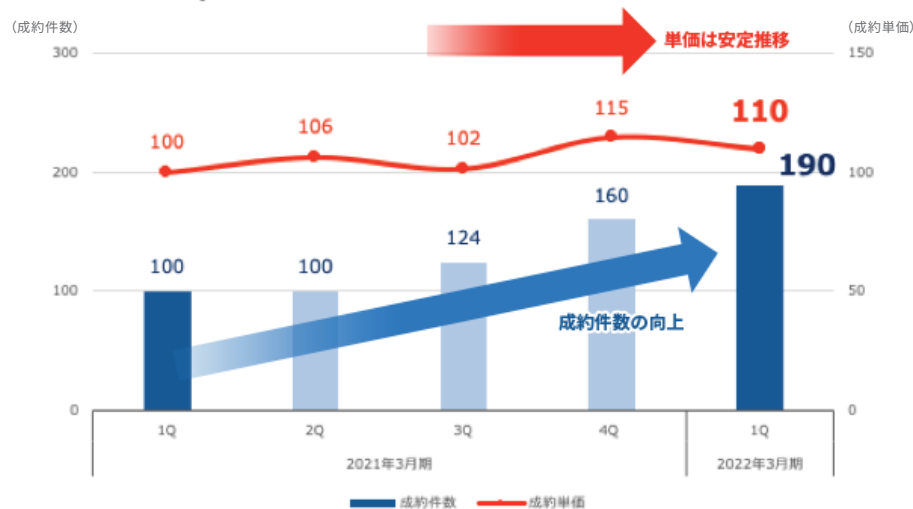


6 人材紹介事業 営業指標

- 成約件数が継続して向上。成約単価は安定して推移
 - コンサルタント1人あたり成約額 (=生産性) も向上
- 】 コンサルタントの増員による業績拡大も視野に

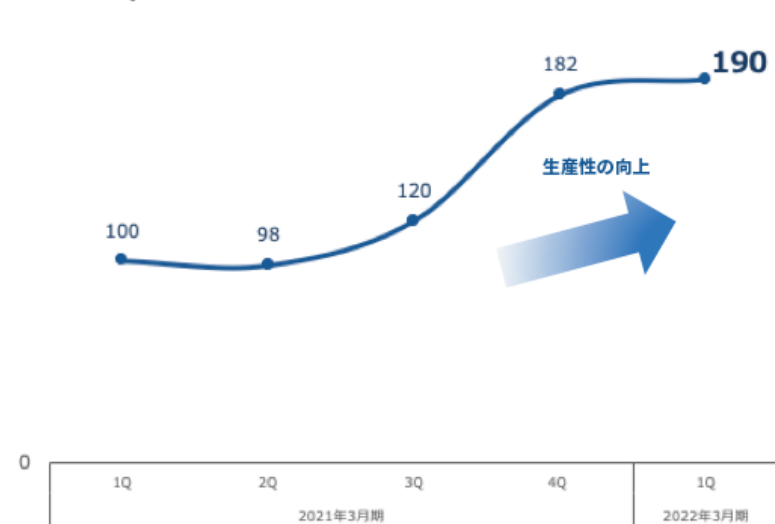
➤ 成約件数・成約単価 比較

(2021年3月期 1Qを100とした場合の指数)



➤ コンサルタント1人あたり成約額 (=生産性) 比較

(2021年3月期 1Qを100とした場合の指数)

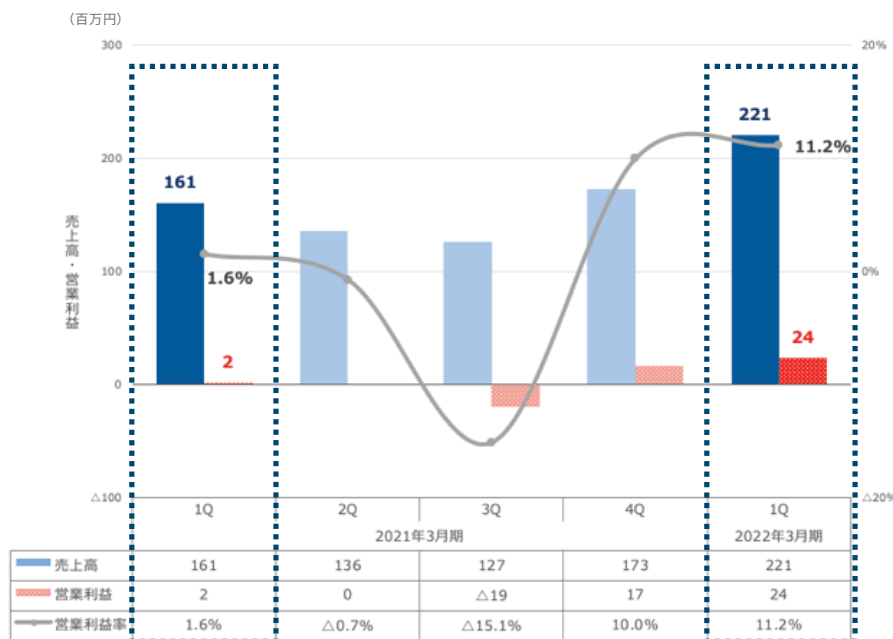


7 人材紹介事業 業績

➤ 業績（前年同期比）

単位：百万円		2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	増減額	前年同期比
人材紹介事業	売上高	161	221	+60	137.2%
	営業利益	2	24	+22	982.2%

➤ 業績推移（四半期ごと）



■ 前年同期比で増収増益

売上高 : +60百万円
 営業利益 : +22百万円

成約実績が業績に反映するまでには
 タイムラグが存在。
 前年度後半の成約実績が
 回復基調にあったことを受け、
 1Qの業績は堅調に回復。
 1Qの成約実績が堅調であったことから、
 2Qの業績は堅調と見込まれる。

8 採用支援事業

事業 内容

▲ 採用アウトソーシング事業

▲ 企業の新卒・中途の採用活動に関わる業務を、 ニーズに合わせて請負う

採用活動の代行は、一度受注したら企業の採用活動に
深く入り込むため、繰り返し契約される傾向が強く、
顧客の採用計画が活況な場合は、間断なく取引できる点が特徴

特徴

▲ 具体的な業務内容は、 自社メディアや求人ポータルサイトを利用した 採用母集団形成のためのプロモーション業務、 会社説明会の企画・運営、選考、内定者フォロー etc

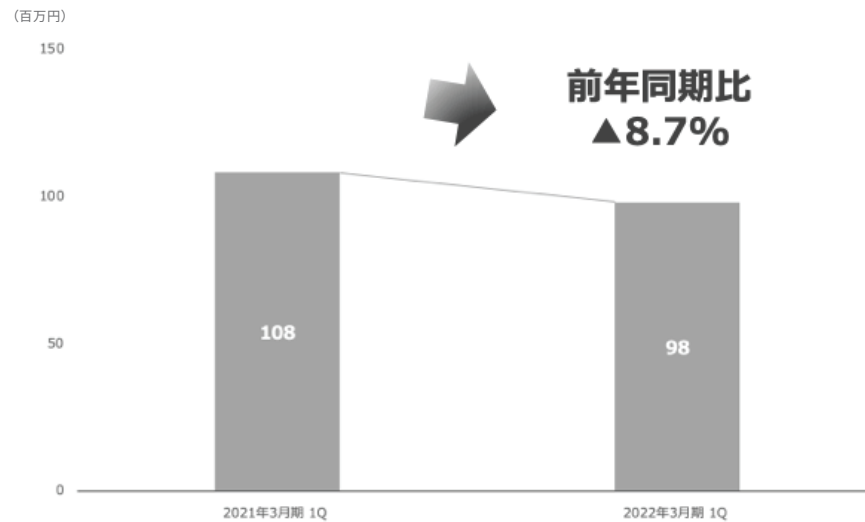
▲ 請負った役務提供を行い、その役務提供の対価を企業より頂く



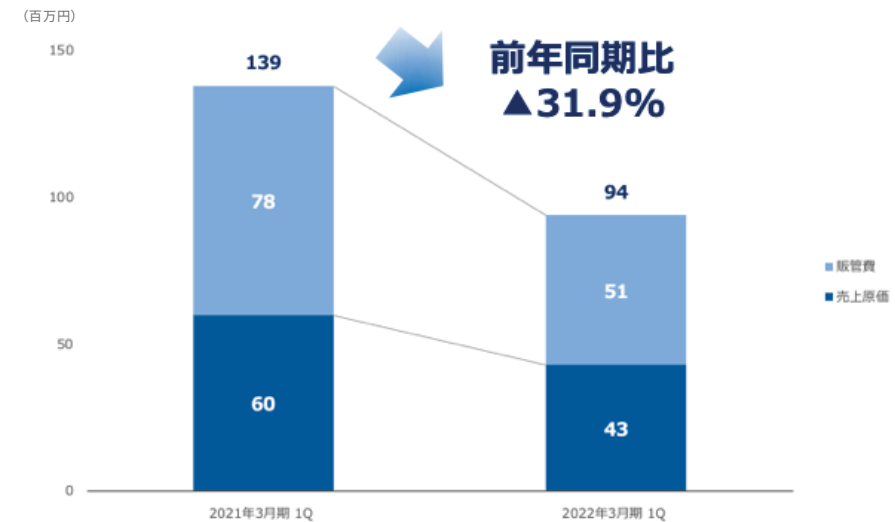
9 採用支援事業 事業構造改革の進展

■ 売上高は前年同期比▲8.7%の減収となるも、売上原価・販管費の合計額を同▲31.9%と大幅に抑制
→ 事業構造改革が進展し、着実に利益体質に

➤ 売上高



➤ 売上原価・販管費

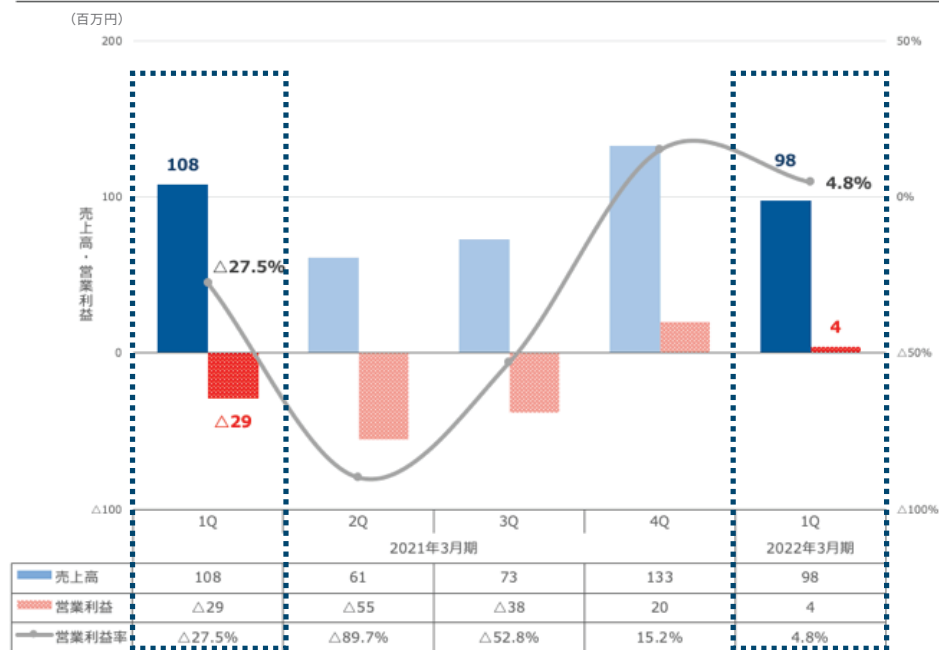


10 採用支援事業 業績

➤ 業績（前年同期比）

単位：百万円		2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	増減額	前年同期比
採用支援事業	売上高	108	98	△9	91.3%
	営業利益	△29	4	+34	-

➤ 業績推移（四半期ごと）



■ 前年同期比で減収増益

売上高 : ▲9百万円
 営業利益 : +34百万円

前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が顕在化。国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでにはタイムラグが存在することから、減収。

事業構造改革の進展により、1Qは営業黒字を確保。

1 2022年3月期 第1四半期 業績概要

2 2022年3月期 第1四半期 セグメント別概況

3 2022年3月期 業績予想および配当予想

4 Appendix

1 2022年3月期 業績予想

- 2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更なし
- 売上高26億円、営業利益3億円、経常利益3億円を予想

単位：百万円	2021年3月期 ＜実績＞	2022年3月期 ＜業績予想＞	対前年比 ＜金額＞	対前年比 ＜率＞
売上高	1,665	2,600	+935	+56.1%
営業利益	△360	300	+660	-
経常利益	△307	300	+607	-
当期純利益	△334	260	+594	-

2 配当予想

- 2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更なし
- 32期(2022年3月期)の配当金は15円00銭を予想(配当性向56.5%)

▶ 利益配分に関する基本方針

当社の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

	年間配当金	配当性向
32期(2022年3月期)見込	普通配当 15円00銭	56.5%
31期(2021年3月期)実績	普通配当 15円00銭	-

※配当性向は、連結ベースで計算しております。

1 2022年3月期 第1四半期 業績概要

2 2022年3月期 第1四半期 セグメント別概況

3 2022年3月期 業績予想および配当予想

4 Appendix

連結貸借対照表

■ 自己資本比率88.3%と、配当金の支払い後も財務基盤は安定し、無借金経営を継続

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計年度 (2021年6月30日)		増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
資産	2,099	100.0%	2,029	100.0%	△ 69
流動資産	1,482	70.6%	1,378	67.9%	△ 103
現金及び預金	1,121	53.4%	1,110	54.7%	△ 11
固定資産	617	29.4%	651	32.1%	33
負債	177	8.4%	236	11.7%	59
流動負債	170	8.1%	229	11.3%	58
固定負債	6	0.3%	7	0.4%	0
純資産	1,922	91.6%	1,793	88.3%	△ 129
自己資本比率	-	91.6%	-	88.3%	△ 3.3pt

日本データビジョン株式会社を吸収合併



完全子会社である日本データビジョン株式会社を吸収合併いたします

目的

日本データビジョン株式会社は株式会社インターワークス（以下、当社）の完全子会社であり、採用支援事業を担当してまいりましたが、採用市場動向に伴う事業環境の変化を鑑み、これまで以上に当社グループ内における事業の選択と集中を推し進めて収益性の向上を図るために、経営意思決定や決定事項の事業反映の迅速化や、事業運営の効率化とリスク対応力の強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

効力発生日 2021年10月1日（予定）

状況

本合併により、日本データビジョンが担当していた採用支援事業について、当社が継続して事業を行い、本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

この資料は、当社の現状をご理解いただくことを目的として、
2021年8月6日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した
一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。
また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。
それらのリスクや不確実性には、業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった
一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、
当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。